
日本家庭科教育学会誌 投稿規定 (Web投稿)

- 1 投稿者は、本学会の正会員、学生会員、海外会員に限る。
- 2 投稿論文の掲載の採否は、編集規定に基づいた査読により決定される。
- 3 1) 投稿論文の種別は〈研究論文〉と〈資料〉とし、本学会誌に掲載される前に学会誌・紀要等に発表されていないものに限る。
 - 2) 〈研究論文〉は新しい価値のある事実や結論を含み、家庭科教育および家政教育の向上と発展に資するものとする。以下の種類の論文が該当する。
 - ① 理論研究：家庭科教育に関する新たな理論を提示するもの。特定の領域に関するレビュー論文も含む。
 - ② 歴史研究：家庭科教育に関する歴史的資料（史料）を分析し、今後の家庭科教育が参考としうる新たな知見を示すもの。
 - ③ 授業研究：授業実践を対象としたものであり、家庭科の教育実践に貢献できる問題提起または、意義があるものとする。具体的には教材等の開発、授業の改善、教師の教育実践力の育成などに関して科学的に探究し、新たな研究知見を示すことのできるもの。
 - ④ 調査研究：家庭科教育に資する調査を通して、教育的知見を示したもの。
 - ⑤ その他：以上の①～④のいずれにも当てはまらないが、家庭科教育および家政教育の向上と発展に資するもの。

なお、投稿者は、論文を投稿する際に、いずれの種類の記事であるのかを明記する。

- 3) 〈資料〉は、①調査結果・授業の内容構成・教材開発などについて、研究の基礎資料として紹介するもの、②歴史、文献等の紹介に重点を置いたもの、③家庭科教育、授業研究に対する問題の提起や研究の萌芽の段階にあるもの、④新たな教育研究動向を紹介するものとする。
 - 4) 投稿論文は、各1編として完結した内容・形式とする。続報は認められない。
 - 5) 投稿論文は表、図、写真、英文抄録を含め、原則として刷り上がり8ページ以内とする。やむを得ない場合も、12ページを超えてはならない。8ページを超える場合の超過分については実費を著者負担とする。
 - 6) 英文の投稿論文は、著者が英語を第一言語とする場合を除いて、あらかじめ専門家に校閲を受けた後に投稿することとし、校閲記録を添付する。
 - 4 1) 投稿論文は執筆要項にしたがって作成する。
 - 2) Web投稿審査システム
 - 投稿はWeb投稿審査システム Editorial Manager (<https://www.editorialmanager.com/jjahee/default.aspx>) から行う。
 - 英文抄録、和文抄録、本文、表、図、写真等を準備し、Web投稿時の画面に従ってシステム上にアップロードしてPDFファイルを作成した後、PDF内容を確認の上、送信して投稿とする。
 - 投稿原稿の受付年月日は、Web投稿画面での受付日とする。なお、投稿規定および執筆要項に著しくはずれている場合は、返却修正を求め、Web再投稿画面での修正後の投稿原稿の受付日を受付年月日とする。
 - 3) 投稿料として、1編8,000円を口座振り込みとする。Web投稿審査システムに振込用紙（領収証）の画像をアップロードする。
-

振込先 口座番号 00140-6-573870 口座名称 日本家庭科教育学会 編集委員会

- 5 本学会誌に掲載された論文の著作権は、日本家庭科教育学会に帰属する。したがって、本学会が必要とする場合や外部から引用の申し込みがあったときは、本学会において検討のうえ、許可するものとする。ただし、著者は自著の引用を本学会の許可なしに行うことができる。
- 6
 - 1) 編集委員会は、論文審査が終了し、掲載が確定したときには、「掲載通知書」を発行する。
 - 2) 初校は著者が行う。ただし、校正は誤植および字句の誤りの訂正のみとし、校正段階での加除筆は認めない。
 - 3) 別刷を希望する場合は30部以上とし、実費で著者負担とする。
 - 4) 表、図、写真の白黒以外の印刷（カラー印刷、印画紙印刷等）を希望する場合は、実費は著者負担とする。

(附 則) 本規定は、2001年4月1日に改正し、2001年4月1日以降の投稿論文から適用する。

(附 則) 本規定は、2002年8月9日に改正し、2002年3月9日以降の投稿論文から適用する。

(附 則) 本規定は、2004年6月25日に改正し、2004年6月25日以降の投稿論文から適用する。

(附 則) 本規定は、2009年7月1日に改正し、2009年7月1日以降の投稿論文から適用する。

(附 則) 本規定は、2011年6月24日に改正し、2011年10月25日以降の投稿論文から適用する。

(附 則) 本規定は、2016年7月8日に改正し、2016年7月11日以降の投稿論文から適用する。

(附 則) 本規定は、2019年8月10日に改正し、2019年9月1日以降の投稿論文から適用する。

(附 則) 本規定は、2023年2月19日に改正し、2023年4月1日以降の投稿論文から適用する。

日本家庭科教育学会誌 執筆要項 (Web投稿)

- 執筆の形式
1. 原稿は以下に示すものを作成する。
 - 1) 英文抄録, 2) 和文抄録, 3) 本文, 4) 表, 5) 図, 6) 写真
 2. 和文による原稿は, 原則としてワープロソフトを使って作成する。本文はA 4判用紙(縦置き)で横書きとして, 上下各20ミリ, 左右各60ミリの余白をとり, 22字×40行で印刷する。本文はこの原稿2枚で刷り上がり1ページ相当, 別途, 標題と英文抄録で1ページ相当として換算する。
 3. 英文による投稿原稿は, ワープロソフトを使って作成する。本文はA 4判用紙(縦置き)を使用し, 上下各30ミリ, 左右各20ミリの余白をとり, 44行の設定で印刷する(書体は, 12ポイント・Times New Roman)。本文は原稿1枚で刷り上がり1ページに相当, 別途, 標題と英文抄録で1ページ相当として換算する。
 4. 各ページ番号は下段余白の中央に記し, 行数10・20・30・40の数字を左余白に記入する。
 5. 表, 図, 写真は掲載時の大きさを考え, 枚数を考慮する。判読しにくいほど小さい表, 図, 写真は掲載できないことがあるので留意する。また, 文章量とのバランスも配慮する。
- 標 題
1. 和文の標題は, 研究内容を具体的かつ的確に表すようにし, しかも簡潔に記載する。「……に関する研究」「……の科学的研究」などとすることはできるだけ避け, 標題中に研究内容を的確に示すキーワードを含むように配慮する。
 2. 副題表記の際には, 前後に「—」(ハイフン全角)を入れる。
 3. 投稿論文には, 独立の完結した論文となるよう個別の標題をつけ, 第1報・第2報のような形式をとらないこととする。
 4. 英文の標題において, 「A Study of…」 「Studies on…」 「On the…」 「About the…」 「A Research on the…」 等は不要である。
 5. 英文の標題と副標題の間の区切りは, コロン(:)を用いる。
 6. 英文の標題は, 標題の頭文字と, 冠詞および接続詞等を除く単語の頭文字は大文字で記載する。
- 著者名と
所属機関名
1. 著者が複数の場合には, 当該研究や執筆に対して寄与するところの多い者を, 必要最小限に記載し, 他に何らかの寄与があった人には, 「付記」で謝意を示す。
 2. 著者名は, 姓・名を略さずに記載する。ローマ字つづりは, 姓のすべてと名の頭文字を大文字で記載する。
 3. 所属機関名は, 当該機関の正式名称とする。所在地は, 郵便番号, 番地等を略さずに記載する。
 4. 著者が複数で所属機関が異なる場合は, 著者名の右肩に*, *², *³, *⁴などをつけて所属を区別し, 所属機関名と対応させる。
- 英文抄録
1. 〈研究論文〉には200語程度, 〈資料〉には100語程度の英文抄録をつける。
 2. 英文抄録は, 一人称を使わず, 客観的に書く。標題の内容の繰り返しや常識的な内容は避け, 論文の内容を重点的にとりあげ(目的, 方法, 結果など), 簡潔で明確な表現とする。
- 和文抄録
1. 〈研究論文〉には600字程度, 〈資料〉には400字程度の和文抄録を添える。なお, この和文抄録は学会誌には掲載されない。
-

-
-
2. 著者全員が日本語を第一言語としない場合は、和文抄録を省略することができる。
- 本 文 1. 本文は、標題、目的、方法、結果、考察、要約、引用文献、参考文献などの区分を設けて記載することを原則とするが、内容に応じて、別の区分を用いることができる。なお、本文中の見出しは、大見出し 1. 2., 中見出し (1), (2), 小見出し 1), 2) のようにする。
2. 原稿は、原則として、常用漢字、現代かなづかいを用いる。
- 表, 図, 写真 1. 表、図、写真は、本文とは別に 1 葉 1 点として作成し、表、図、写真別に本文に出てくる順の通し番号をつける。作成にあたり、図表は表計算ソフトやワープロソフト、プレゼンテーションソフト等を使用し電子データで作成する。
2. 表の題名は表の上部に、図、写真の題名は図、写真の下部に書く。表、図中の文字は英文にしてもよい。
3. 本文中の表、図、写真の挿入箇所については、図 1、表 1 などの文字を赤字にし、挿入する箇所に明記する。
4. 表、図を他の著作物から転載・引用する場合は、必ず出典を表、図の下に明示する。なお、必要に応じて、原著作者または著作権所有者から使用許可を得ておく。
5. 同一データを表と図で重複させない。
6. 編集上の関係から、文章、表、図について多少の修正を求める場合がある。
- 付記、脚注、引用・参照文献 1. 付記をつける場合は以下の通り。
- 1) 研究助成や謝辞等の追記は「付記」という見出しに統一し、「謝辞」等の他の見出しは用いない。
- 2) 「付記」の中に研究助成や謝辞を含める場合は、論文が採択された後、最終稿提出の時点で記載することとし、投稿時には一切記載しない。
2. 脚注をつける場合は、本文中の該当箇所の右肩に通し番号^{注1)} ^{注2)}…を付し、本文の最後にまとめて記載する。
3. 本文の中で文献を引用・参照する場合には、該当箇所に、(著者名〔姓のみ、連名の場合 2 名まではその 2 名の姓を、3 名以上の場合は筆頭著者名他と記載〕、西暦刊行年、引用ページあるいは参照ページ) を、本文中に著者名がある場合は、その著者名に続けて、西暦刊行年、引用ページあるいは参照ページ) を記す。引用ページあるいは参照ページは省略される場合もある。
4. 「引用文献」または「参照文献」は、本文の最後に一括して記載する。
5. 「引用文献」または「参照文献」の配列は、筆頭著者名(姓)のアルファベット順とする。その際、同一著者の場合は年号順に、さらに同一著者で同一刊行年の文献が複数ある場合は、年号の後に a, b とつけて (1995a) (1995b) のように区別する。
6. 文献の記載方法は以下の通り。
- 1) 雑誌の場合は、著者名・刊行年・論文題・雑誌名・巻号・ページの順とする。著者名の後にピリオド、刊行年は西暦で () でくりピリオド、論文題の後にピリオド(副題がある場合は、コロンを入れ、副題を書いた後にピリオド)、雑誌名の後にコンマ、巻と号は半角で号は () でくりコンマ、ページは p や pp はつけず半角で、半角のハイフンではさみ、最後にピリオドをうつ。
- 例) 松田喜美子. (1965). 現代児童の父母観の実態とそれからみた家族関係の診断: 家庭科内容編成の基礎として. 日本家庭科教育学会誌, 6 (2), 74-82.
-
-

2) 書籍の場合は、著者名・刊行年・書名・出版地・出版社名の順とする。著者名の後にピリオド、刊行年は西暦で()でくくりピリオド、書名の後にピリオド(副題がある場合は、コロンを入れ、副題を書いた後にピリオド)、出版地の後にコロンをつけ、出版社の後にピリオドをうつ。

例) 常見育男.(1959). 家庭科教育史. 東京：光生館.

3) 書籍の特定の部分(1論文や1章など)の場合には、著者名・刊行年・論文(章)題・編集者・書名・論文(章)のページ・出版地・出版社の順とする。著者名の後にピリオド、刊行年は西暦で()でくくりピリオド、論文(章)題の後にピリオド、編集者の後に(編)をつけコンマをうち書名と続け、論文(章)の所在ページはppの後にピリオドをうち半角で、半角のハイフンではさみ、()でくくって示した後にピリオドをうつ。出版地の後にコロンをつけ、出版社の後にピリオドをうつ。

例) 和田典子.(1980). 家庭科教育の現状. 大学家庭科教育研究会(編), 現代家庭科研究(pp.4-13). 東京：青木書店.

7. ホームページからの引用・参考文献については、URLおよびアクセスした日付がわかるように示す。

論文の投稿

1. 投稿規程の4に則って、Web投稿審査システム Editorial Manager (<https://www.editorialmanager.com/jjahee/default.aspx>) にアクセスし、投稿する。

2. 掲載が確定した後に、英文抄録、和文抄録、本文、表、図、写真のデータを電子メールに添付して事務局に提出する。

(附 則) 本要項は、2001年4月1日に改正し、2001年4月1日以降の投稿論文から適用する。

(附 則) 本要項は、2004年6月25日に改正し、2004年6月25日以降の投稿論文から適用する。

(附 則) 本要項は、2009年7月1日に改正し、2009年7月1日以降の投稿論文から適用する。

(附 則) 本要項は、2014年5月1日に改正し、2014年5月1日以降の投稿論文から適用する。

(附 則) 本要項は、2016年7月8日に改正し、2016年7月11日以降の投稿論文から適用する。

(附 則) 本要項は、2023年2月19日に改正し、2023年4月1日以降の投稿論文から適用する。
